

令和4年9月15日

取手市議会議長

金澤克仁 殿

議会運営委員会

委員長 佐藤隆治

委員会中間報告書

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第45条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事件名 令和3年第2回意見交換会時要望・意見に関する当委員会所管事務
令和4年第1回意見交換会時要望・意見に関する当委員会所管事務
- 2 調査の経過 令和4年3月22日、6月2日、8月26日
- 3 意見 別紙のとおり

【議会運営委員会】令和3年11月13日 市民との意見交換会（要望・意見）

項目	要望・意見	現状（回答）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議場のバリアフリーが進むとよい。 ・「デモテック」や「オンライン議会の先駆け」など、取手市議会の議会改革の取組は市の魅力を増幅していると感じる。上手に使うとよいのでは。 	<p>傍聴席のバリアフリー化は、2018（平成30）年に設置されていた「女性議員による議会改革特別委員会」の調査結果を踏まえ、議会では、既存の議会棟建物構造の関係から傍聴席のバリアフリー化は大規模なものとなり、長期的課題として調査・協議を継続しています。議会としては、できることから改善に努め、一例として議場内カメラ入れ替えにより、インターネット配信画質・画角の向上、360度カメラを使った傍聴の補完などを進めております。また、議会改革の取組については、各種機会を捉えて発信を行ってまいります。</p>
2	<p>市民との意見交換会をやっていることをもっとPRしたほうがいい。</p>	<p>これまで以上のPR策がないか、ワーキングチームはもとより、議会全体で意見交換会の周知を図ってまいります。</p>
3	<p>今回の意見交換会、シルバーばかりだが、若者の参加が必要。</p>	<p>取り上げるテーマによっても関心の度合いが異なることと思いますが、幅広い年齢の方に関心を持ってもらえるよう、テーマの選定やPRの仕方を検討していきます。</p>

【議会運営委員会】 令和4年5月14日 市民との意見交換会（要望・意見）

項目	要望・意見	回答
1	マニフェスト大賞の成果が、市民にとってどのようなメリットがあるのかを明確に示してほしい。自己満足では困る。	市民の皆様のご支援のもと、議会改革度調査ランキングにおいて2年連続1位を受賞いたしました。マニフェスト大賞における各受賞は評価は前年に取り組んだ事業が他の議会の先進事例として評価され受賞するものです。また、議会改革度調査ランキングは、前年1年間の議会活動の取組を数値化して評価されるものです。議会改革度ランキング1位の評価により、市のシティプロモーションとなり、取手市の好感度・知名度の向上に一定の効果があると感じております。今後は、市民満足度1位を獲得できるよう、議員個々の能力向上や議会の政策提言・政策実行能力を高めてまいります。
2	オンラインの取り組みを評価している。であるならば、欠席はないように。	取手市議会では、委員会でのオンライン出席を認めていますが、やむを得ない理由で出席できず委員長が特に必要とする場合には、欠席を認められております。
3	市の様々な計画を進める際には、オンラインを活用し、市民の声を広く吸い上げれば、一層「開かれた議会」が進展する。	今回の令和4年代1回「市民との意見交換会」でもオンラインを活用し、市民の皆様からのご意見をいただきました。また、総務文教常任委員会では市内小中学校PTA会長との意見交換会をオンラインを活用し、開催しました。今後も、より多くの声をオンラインも活用し、吸い上げ「開かれた議会」をめざしてまいります。
4	自主防災会の人材育成を議会でも取り上げてほしい。	自主防災組織等の立ち上げ方、活動の活性化などの指導に関するアドバイザーの派遣や、自主防災組織が行う講習や訓練への自主防災組織リーダー育成指導員の派遣などを委員会活動を通して検討していきます。
5	防災士の資格を持っている議員も多いので、情報を発信してほしい。	防災士の資格を持っている議員には、本人の承諾を得て、市議会の議員名簿に記載できるかなど、情報発信の方法を検討していきます。

6	議会が行政のチェック機能を果たしていない。	平成24年1月1日から施行された取手市議会基本条例で、「取手市議会は、日本国憲法がうたう地方自治の下、市民から負託を受けた市長とともに、二元代表制の一翼として、市民の意思を把握し、実現化するために責任ある役割を担っている」とあるように、行政のチェック機能が求められている。この立場をあいまいにしてはならない。 再度議会基本条例の遂行のため、議員としての研鑽を日々努力してまいります。
7	市議選に投票していない。選挙を諦めてしまう。市議会の魅力創出を求める。	選挙の投票率低下は全国的な課題です。政治的無関心改善に向けて市内中学校との協働事業等実施等により、主権者教育の一旦を担う事業を実施しております。引き続き議会・議員として幅広い世代に魅力を感じてもらえるよう研究・努力してまいります。